

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,429,298,287	固定負債	1,126,397,535
有形固定資産	701,143,287	地方債等	206,485,542
事業用資産	285,979,630	長期未払金	—
土地	60,203,204	退職手当引当金	882,493,650
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	37,418,343
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	156,894,750
建物	1,740,139,498	1年内償還予定地方債等	56,391,167
建物減価償却累計額	-1,526,291,388	未払金	—
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	118,545,272	前受金	—
工作物減価償却累計額	-115,845,957	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	76,322,555
船舶	577,500	預り金	8,752,148
船舶減価償却累計額	-577,499	その他	15,428,880
船舶減損損失累計額	—	負債合計	1,283,292,285
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	1,591,186,364
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-1,231,668,244
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	9,229,000		
インフラ資産	—		
土地	—		
土地減損損失累計額	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
建物減損損失累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,753,583,476		
物品減価償却累計額	-1,338,419,819		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	728,155,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	728,155,000		
減債基金	—		
その他	728,155,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	213,512,118		
現金預金	51,624,041		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	161,888,077		
財政調整基金	161,888,077		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	359,518,120
資産合計	1,642,810,405	負債及び純資産合計	1,642,810,405

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,908,028,637
業務費用	1,760,213,484
人件費	1,271,240,600
職員給与費	1,093,302,667
賞与等引当金繰入額	76,164,075
退職手当引当金繰入額	31,736,286
その他	70,037,572
物件費等	487,893,903
物件費	306,404,073
維持補修費	40,654,347
減価償却費	140,833,913
その他	1,570
その他の業務費用	1,078,981
支払利息	1,078,981
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	147,815,153
補助金等	55,616,165
社会保障給付	—
その他	92,198,988
経常収益	65,555,817
使用料及び手数料	675,700
その他	64,880,117
純経常行政コスト	1,842,472,820
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4,184,999
資産売却益	4,184,999
その他	—
純行政コスト	1,838,287,821

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	252,579,351	2,600,224,738	-2,347,645,387	-
純行政コスト(△)	-1,838,287,821		-1,838,287,821	-
財源	1,776,347,352		1,776,347,352	-
税金等	1,773,946,498		1,773,946,498	-
国県等補助金	2,400,854		2,400,854	-
本年度差額	-61,940,469		-61,940,469	-
固定資産等の変動(内部変動)		40,193,156	22,593,964	
有形固定資産等の増加		149,626,120	-86,839,000	
有形固定資産等の減少		-140,833,950	140,833,950	
貸付金・基金等の増加		173,268,079	-173,268,079	
貸付金・基金等の減少		-141,867,093	141,867,093	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	103,826,120	103,826,120		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,265,998	-1,153,057,650	1,155,323,648	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	106,938,769	-1,009,038,374	1,115,977,143	-
本年度末純資産残高	359,518,120	1,591,186,364	-1,231,668,244	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,687,992,641
業務費用支出	1,639,018,210
人件費支出	1,290,879,239
物件費等支出	347,059,990
支払利息支出	1,078,981
その他の支出	-
移転費用支出	48,974,431
補助金等支出	55,616,165
社会保障給付支出	-
その他の支出	-6,641,734
業務収入	1,841,903,170
税収等収入	1,773,946,499
国県等補助金収入	2,400,854
使用料及び手数料収入	675,700
その他の収入	64,880,117
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	153,910,529
【投資活動収支】	
投資活動支出	260,107,986
公共施設等整備費支出	86,839,907
基金積立金支出	173,268,079
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	103,952,999
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	99,768,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,184,999
その他の収入	-
投資活動収支	-156,154,987
【財務活動収支】	
財務活動支出	44,837,848
地方債等償還支出	44,788,421
その他の支出	49,427
財務活動収入	42,100,000
地方債等発行収入	42,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,737,848
本年度資金収支額	-4,982,306
前年度末資金残高	47,834,328
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	42,852,022
前年度末歳計外現金残高	8,952,175
本年度歳計外現金増減額	-180,156
本年度末歳計外現金残高	8,772,019
本年度末現金預金残高	51,624,041

連結財務書類に係る注記

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には

簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

8. 追加情報

（1）対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ① 一般会計：全部連結
- ② ふるさと市町村圏特別会計：全部連結
- ③ 介護保険特別会計：全部連結
- ④ 峡南広域行政組合情報センター特別会計：全部連結
- ⑤ 山梨県市町村総合事務組合：比例連結

（2）出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法 235 条の 5 「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

（3）表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。